

居心地よく，心豊かにする空間の学校をめざして

—学校建築計画と学校経営の連携のあり方—

東京電機大学 吉 村 彰

1. 学校とは，子どもや先生にとって居心地よく，心豊かな空間のすまいでありたい。

1) <すまい>としての学校

我が国では，明治以降，国家的な事業として公教育が位置づけられ，学校が生まれた。学校の機能とは，もともと「いえ」の中に存在し，社会化したもので，学校のルーツは「いえ」にあるといえることができる。図書館も病院も結婚式場も葬儀場も集会所も，「いえ」のもっていた機能が外に飛び出し，社会的に施設化したものである。

そもそもその昔，日常的な営みを行う上で，必要最低限の知識や技能を「いえ」で親が子どもに教えていた。病気になって養生するのも，出産するのも「いえ」，結婚式や葬式で親族や隣人，友人たちと共に祝福したり，故人を偲ぶのも，やはり「いえ」であった。しかし，社会が成熟するにつれ，それらは個別的に行うより集約化し専門化した方が，より効果的・効率的であるとされ，社会的施設へと発展した。最も国家的規模で施設化したものの一つが学校である。もちろん，すべての機能が学校に移ったわけではなく，そのまま「いえ」に残っているもの，他の社会化した施設に移ったものもある。

このように社会化した施設は，当初は貧弱な施設環境であったが，社会資本が充実し，高度化するにつれ，その質が問われるようになってきた。例えば，「いえ」がもっている居心地のよさ，暖かさ，豊かさなど，心に訴えるすまいとしての「質」が，学校に今求められているのである。この質を高めるには2つの観点からアプローチする必要がある。一つはソフトとしての組織や制度面，一つはハードとしての施設環境面である。ソフトがハードを規定・変革する一方，ハードがソフトを規定・変革する相互作用があると建築を志す者は考える。

また学校は，「学校」だけが教育の行われる場でもなく，また，「学校」は教育だけが行われる場でもない。いえや通学路その周辺も広い意味の教育の場となる。いえの延長として，子どもたちが地域社会で健全に育っていく場として，学校を捕らえる視点が必要である。その上，昨今「学校」は子どものためだけの施設でなく，生涯，学習していくための，みんなの施設でもある，との認識が芽生え始めた。

2) 子どもと先生のための「よりよい生活空間」を実現するために

学校の主人公の一人，子どもの立場から今の学校の施設環境を振り返ってみたい。一般の学校にあるのは，自分が所属する無味乾燥な4間×5間の教室とそこに備えられた小さな机といす，冷たくて暗い廊下や便所空間しか用意されていない。もう一人の主人公の先生にとっても同様で，自分の学級と殺風景な職員室，その中にネズミ色の机が各先生に一つづつ，机のうえは堆くつまれた資料が一杯，休憩するのも，教材資料を作るのもこの部屋である。子どもたちは容易に近づけないし，近づけようとしない。どこを探しても「くつろげる居間空間」がないのである。現実にはそんな学校が多数を占める。不幸にも不登校になった子どもの居場所はいったいどこに求めたらよいか考えてしまう。不思議なことにとこの学校の教育目標にも必ずといってよいほど「創造性豊かな教育を」がうたわれている。本当かなと眉を細めてしまう。本来，子どもたちにとっても先生にとっても，学び，交わり，遊び，くつろげる，変化に飛んだ，楽しく，やる気のでる生活空間であるべきなのだ。最も感受性の強いこの時期に創造性を育む生活環境で過ごすことの意味は大きいし，のちのちの思考や発想の源となりうると考えたい。それらの効果は即効的には現れず，評価しにくいけれど，心の豊かさを育くみ，必ずや後世に引き継がれることは明白である。そゆえ文化性の高い教育施設環境の充実が叫ばれるのである。

学校はたんなる知識の切り売りのための規格型施設であってはならないし，どうしても避けたい。このような視点に立てば，当然，学校としてふさわしい環境とは何かを個々の学校において考える必要がでてくる。そこで，どのように計画し改革するか，器としてのハードな部分（建築）とそれを使いこなすマネジメントとしてのソフトな部分（教育）の提案と助言が期待される。現実には，これまで定型化してしまった学校建築をどう打ち破って行くかを探るなかに，多くの課題が隠されているように思われる。明確な教育理念と設計コンセプトの上に立った，具体的にリアリティーのあるデザインが今求められる。

2. 学校建築計画のめざすもの

1) 建築計画とは

建築のめざすものは，一口に言えば，美しく，豊かで居心地よく，住まいやすく使いやすい，安全で長持ちのする経済的な建物を追求する思想や技術の追求にある。

そもそも建築計画とは何をする学問であるか，よく問われるところであるが，専門分野では，設計（デザイン）と一線を画している。建築計画とは建築を計画するための条件を整理分析し，どのように計画したらよいか，科学的手法を用い計画の有り様を提案することに主眼を置く。

簡単にいえば，建物の形態や空間面を提案するのが「設計（デザイン）」であり，建物の機能面について提案するのが「計画」である。しかし，空間を意識しない機能の提案は意味をなさないし，逆に，機能を意識しない空間もまた意味をなさない。

学校建設についていえば，まず，学校を新しく設計する段階があるが，そのプロセスはおおよそ

5段階に分けられる。a)企画の段階、b)基本計画の段階、c)基本設計の段階、d)実施設計の段階、e)工事監理の段階である。a)からc)の段階が主に建築計画の範疇であり、具体的なデザインを行うための計画上のコンセプトづくりを行う。どんな教育目標のどんな規模の学校でどんな立地条件にあるか、そこではどんな生活や管理、運営が行われるか、間取りを決定する際に必要な基本要件の抽出・整理、望ましい広さの目安など設計行為を行う上での知見を見いだす役割を担う。この段階において、ユーザーである使い手側（教師）の参加が不可欠となるのだが。これまでの学校にはこの部分の仕組みが欠けている。

一方、建築の設計は、床、壁、天井、窓によって生み出される空間創造の過程を担う。もちろん内観だけでなく、外観のプロポーション、仕上げ、肌触りなど、人間の五感に働きかける空間を、計画上の知見を勘案し空間創造するのが設計行為であり、施工過程を経て器としての学校ができあがる。

できあがった建物をどのように使いこなしていくか、教育理念と実践が試される段階が学校建設後にやってくる。この段階こそマネジメントあるいはマネージャーとしての学校経営センスが求められ、また、問われる。つまり、新しく建設する企画の段階、建設後の利用の段階を通して常に学校経営の立場からその手腕が問われるのである。

2)学校建築における計画研究の動向

今日まで学校建築はどのような変遷を遂げて来たのか、筆者なりに簡単にまとめてみたい。戦後に限って言えば、昭和20年代はともかく戦災復興に追われた時代で、続く昭和30年代から40年代にかけては、第一次ベビーブームや社会構造の変化に伴う人口増加による量的整備に追われた時代であった。そして木造校舎から単に鉄筋コンクリート校舎に構造だけ新しく造り変えられた時代ともいえる。庁舎や会館、ホール、博物館、図書館など公共建築の中でも学校はもっとも安い建設単価に押さえられた。また、どの学校も格差がでないようにとの悪しき公平・平等主義が足かせとなり、結果的に質の悪い学校が全国に蔓延することになる。その昔、村や町の文化的シンボルとして学校が認知され、未来を担う子どもたちのためにと建設された時代の学校とは質的に劣るものとなったと考える。先述したような企画や基本設計にかける時間は全く裂かれず、標準設計をもとにただ当該の敷地に当てはめるだけの定型化した間取りで建設された。このような状況のなかで、一部良識ある人々によって新しい試みの学校が建設されたが、その新しい試みをリードしたのが大学の研究室で、特に、昭和30年代、東京大学吉武研究室で行った一連の計画である。

ここで戦後の学校建築の流れを主に計画的な面から眺めてみると、およそ次のようなテーマで学校の計画が世に問われて来たように思う。1) RC造校舎の新しい標準化の提案(昭和25年西戸山小学校)、2) 機能の追求による新しい型のプランの提案(昭和30年八雲小学校)、3) 豊かな学校への試みの提案(昭和35年真駒内小学校)、4) 変化ある形態の学校の提案(昭和37年八郷南小学校)、

5) 豊かな空間をめざした提案(昭和39年七戸城南小学校), 6) 教育機器の利用を考慮した提案(昭和44年北条小学校), 7) 工業化工法による建設の提案(昭和44年美ヶ丘小学校), 8) オープンプランスクールの提案(昭和47年加藤学園初等学校), 9) コミュニティースクールの提案(昭和47年田野畑中学校), 10) 教室のオープン化・多目的スペースの提案(昭和50年福光中部小学校), 11) インテリジェントスクール・学校の複合化の提案(平成3年上野小学校)など挙げられよう。

建築計画の研究は、上記に示した学校が建設される機会に、その時代的ニーズとともに発展したといつてよい。当初、吉武研究室で行った成蹊小学校の設計では、明治以来の北側片廊下型の定型校舎ではない、新しいプランの学校をとの熱い思いが設計に込められた。そこで規範となったのがイギリスの学校建築である。また、計画にあたり日常の学校で行われている生活をじっくり観察し、計画設計上の課題や問題点を観察調査から把握し、設計に反映しようと試みた、いわゆる「使われ方研究」である。

使われ方研究の成果として、学年のまとまりを重要視し、低学年と高学年の生活領域を空間化すること、校庭と校舎、体育館を有機的に関係づけること、くつの履き替え方式と昇降口のあり方など全体配置計画からの検討が重要であること、これまでほとんど顧みられて来なかった4間×5間の教室まわりの空間について、子どものカバンや持ち物置き場、ワークスペース、流し場など教室の生活行為を観察したなかから得られた知見をもとに改善を図ろうとしたこと、また、教室の両面採光の提案、文部省の補助基準面積をより効率的、合理的に計画する平面形の提案など多くの提案がなされ、その後の目黒区立八雲（現宮前）小学校に代表されるバッテリー形式の学校につながった。しかし、多くの提案性が含まれていたものの、もともと国の補助面積基準が低いこと、コストや設計技術の不足、建築的魅力に欠ける点もあって、広くこれらの提案は普及しなかつた。それにこの段階では「教室」を中心に計画する考え方は全く変わらなかつたのである。

その後、明治以来変わらぬスタイルの「学級王国」の存在に变革を求める動きが教育界に生まれた。アメリカで起きたオープンプランスクールの考え方やティームティーチングの考え方などがそれである。これらの根底には、従来、一人の教師が40人の子どもを束にして「教える」教育システムを反省し、子どもたち自身が「自ら学ぶ」教育システムに転換すべきとの教育理念、つまり、子ども一人ひとりを大切に教育の実現を目指し、そのシステムに対応した施設のあり方を示そうとしたのが、オープンプランスクールである。この教育理念に取り組んだ日本で最初の学校が私立の加藤学園である。その後、これに刺激される形で公立の小学校にも变革の兆しが現れ、まず、教室と廊下の間仕切り壁を取り払い教室とはほぼ同じ広さのオープンスペースが教室と連続する形で計画された学校が、昭和50年代の始めに相次いで建設された。その後、昭和59年に多目的スペースの設置に対する補助制度がスタートし、我が国の学校が変化しだしたのである。これらはいずれも吉武研究室の流れを汲む大学の研究室の指導によるところが大きいし、また、昭和54年に日本建築学会が編集した「学校建築－計画と設計」による自治体への啓蒙も学校建築

の変革に効果をもたらしたといえる。しかし、このような動きは極一部に限られ、全体として明治以来殆どその姿は変わってこなかったと見るべきであろう。

3. 教育の現代化に向けて学校経営との連携

先の臨時教育審議会での論議で、硬直化してしまった我が国の教育政策に対し、公教育を根本的に再検討するように迫った論議がなされた。そして幾つかの点で教育界の外部から「自由と変革」を求める提言が示されたことは注目に値する。とりわけ、義務教育段階の教育の自由化について様々な角度から論議されたが、その中でも「学区の自由化論」は注目に値する。結局、審議会でのコンセンサスは得られなかったものの、この論議は、個人々の側から公教育を考えてみるという、これまでになかった視点で、その意味の重要性があるように思われる。教育を受ける側に自らの学ぶ学校を選ばせ、これまで教育を聖域化し、教える側の評価を自ら外に求めようとしなかつた学校の閉鎖性に対し、良い意味での競争原理を働かせ、学校を活性化させる効果を狙った提案として受け止めたい。つまりこれは「マネジメントとしての学校経営学」の必要性を強く求めたとも解釈できる。このことはまた施設側からみれば、学区の自由化政策は施設環境も学校の選択肢として重要視され、結果的に学校の「質」を上げる効果が期待されるからである。

また、審議会ではこれからの高度情報化社会にむけて学校のインテリジェント化を強く求めている。教科書と黒板による一斉画一の教える授業形態だけではなく、子ども一人ひとり対したきめ細かな教授方法の開発、その中でも各種メディアを活用し、必要な情報を子どもたち自身が求めて行く能力の育成、具体的事象をとおり問題の本質を探る思考の重視など、教育の現代化に対処すべき具体的グランドデザインが求められ、そのためのイメージやヒントを示すのが、ソフトとしての学校経営学の役割であり、またハードとしての建築計画学の役割であろう。それ故、両者の連携が是非とも必要だと私は信じるのである。